

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	490 一般事務経費	会計	11	公共下水道事業特別会計
基本 施策	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	款	01	事業費
		項	01	施設管理費
		目	01	施設管理費
行革大綱の重点事項番号		細目	585	施設管理費
担当部課		細々目	01	一般事務経費
コード	190200	担当者 氏名	藤森 亮治	連絡先
名称	産業建設部下水道課			43 - 2318 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	公共下水道事業区域にかかる地域住民	※対象件数
成果(どうする)	事務を統括することにより、効率的に整合性のある事業の推進・整備を図ることができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	農業集落排水事業特別会計
H21 事業 内容	補助金・地方債に係る取りまとめ業務及び一括申請等の事務 全処理施設料金徴収事務、料金システム運用業務 公共下水道事業全般に係る諸施策の企画、調整、統括等の業務 公共下水道事業施設整備基金の管理	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
納付書発行枚数	目標	枚	7,500	7,500	6,800	6,800
	実績		6,853	6,582		
口座振替件数	目標	件	38,000	38,000	46,000	46,000
	実績		42,177	45,330		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	87,212	113,254			20,323	20,323		
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	87,212	113,254	18,823	18,823			
一般財源	0	0	1,500	1,500				
事業投入人件費 (B)	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200				
フルコスト(A)+(B)	94,412	120,454	27,523	27,523				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 本庁支所間で事務分担の確認調整を行いながら、スムーズな住民サービスができるよう連携を図っていく。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本庁、支所の一般事務の分担・統合等を引き続き検討し、効率的効果的な事務執行が行えるよう努める。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 本庁、支所の事務の分担・統合等を検討し、平成22年度より本庁一括で一般事務及び徴収業務を行うこととなった。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	尾登 誠
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 本庁一括での一般事務及び徴収業務の効率化を進める。
現時点における 課題、その他	担当する地域が広範囲にわたるため、支所担当者との連携を強化する必要がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	限られた人数の中で効率的効果的な事務執行が行えるよう、本庁・支所の事務の分担の見直し・統合等をさらに検討する。